

ごあいさつ



平素は当 J A の事業全般にわたり、格別のご理解とご利用を賜り厚くお礼申しあげます。

「ディスクロージャー誌」は、皆さまが安心して当 J A をご利用いただけますよう J A つがる弘前の業務内容をはじめ、地域振興活動、経営内容や業績推移などをまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当 J A への関心とご理解を深めて頂ければ幸いです。

平成26年度は、当農協管内で最も大きな基幹作物であるりんごにつきましては、りんごの開花日、満開日ともに平年よりも早まり、その後も生態の早さと日照量の多さや、収穫期の低温遭遇の早まりなどで、高着色・好食味のりんごに仕上がりました。しかし、またしても自然災害に見舞われ、大雨による岩木川・平川流域の園地・水田の冠水被害、さらには弘前地区・大鱒地区を中心に降雹被害が発生しました。被害に遭われた組合員の方には、雹害果の支援対策を実施させていただきました。このように自然災害に見舞われた年ではありましたが、お陰さまをもちまして当 J A のりんごは約305万箱の入庫をいただき、計画の293万箱に対して約12万箱上回る結果となりました。

その販売面ですが、本県収穫量が前年比114%と多かったものの、品質・食味の評価が高く、競合他果実の評価が振るわない中、さらにはりんご輸出の大幅な増加も相まって、堅調な価格で販売が続いております。米については、需要が減少する中で豊作基調も相まってかつてない過剰感により、非常に厳しい販売を強いられております。

今年度の決算は、りんごの入庫増、貸倒引当金戻入益や管理費の節減等により、当期剰余金計画約3億6,000万円に対し約4億7,000万円と、計画を約1億1,000万円上回る剰余金を計上することができました。これもひとえに、組合員をはじめ利用者の皆様にご利用いただいた結果の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

結びに、T P P 交渉の行方や自主・自立の組織である農協を否定されかねない農協改革など、農業環境は依然として厳しい状況にあり、農業をめぐる変革は今後一層求められるものと思われませんが、どのような変革があっても「強い農協」づくりに役職員総力を挙げて参りますので、組合員及び利用者の皆様には、より一層のご理解と、ご指導を賜りますようお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 西澤 幸清

経営理念

地域農業を守り育み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「拓き」「はぐくみ」地域の^{あした}未来へ…

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成26年度）

事業概況

世界経済をめぐる情勢は、原油価格が平成26年夏以降下落しており、輸出や財政において原油依存度の高い国を除けば、世界的にはプラスの影響に転じています。しかし、アメリカでは金融政策正常化に向けた動きがあり、今後徐々に政策金利が引き上げられていく可能性があります。これは新興国から資金が流出する原因となり、次いで新興国の通貨下落防止のために金融引き締めが起こることに伴って、景気が減速すると懸念されています。また、欧州債務危機が再燃した平成24年以降、ユーロ圏では徐々に景気の持ち直しの向きがあるものの、ギリシャ国債利回りの急上昇など、再び債務危機に突入するリスクもはらんでいることから、今後も予断を許さない状況です。

一方日本国内では、平成26年4月の消費税増税を前に駆け込み需要が加速し、増税後には反動減による消費の落ち込みが顕著となり、景気に及ぼす影響を苦慮する声が多く聞かれました。しかし、円安によって輸入物価の上昇が進み、コストを販売価格に転嫁する企業の割合が徐々に増加したことから物価が上昇し、企業収益や雇用の改善、賃金の引き上げなど、景気は緩やかな回復基調へと転じています。

日本の農業情勢については、米穀の全国的な在庫過剰により平成26年産米の米価が大幅に下落し、稲作農家経営に甚大な打撃を与えました。更に、TPP（環太平洋連携協定）交渉が大詰めを迎えておりますが、政府が掲げる経済政策によって日本の農業が衰退してしまわないよう、今後もより一層注視する必要があります。

さて、今年度は春先から好天に恵まれ、りんごの生育は順調に進みましたが、収穫期の降雹で広範囲にわたるりんご園地が被害を受けました。降雹被害に遭われた出荷者の方々へは、降雹被害果の特別集荷や助成措置などの対策を講じました。

事業収支の内容としては、信用事業では住宅ローンなどの資金需要の低迷により貸出金残高は大きく減少し、定期貯金キャンペーンなどを展開したものの、計画対比では約1,400万円下回りました。共済事業では計画を約6,500万円上回る実績となりました。経済事業では、生産資材の受注数減少に加え、LPガスでは、オール電化への切り替えや、高齢者の転居等による自然減が増加し、計画を約2,000万円下回りました。販売事業における各農産物の集荷実績は、計画に対して米が93.3%、やさいが73.4%、果樹が91.8%、花きが85.5%と下回りましたが、りんごについては入庫原箱数量計画293万箱に対して約12万箱上回る、305万箱となりました。

今年度は消費税増税の駆け込み需要の反動減による減収が目立ちましたが、農産物の生育が好調だったことにより、当期剰余金は平成26年度計画の約3億6,000万円を約1億1,000万円上回る、約4億7,000万円を計上することができました。また、懸案事項であった固定比率は100%を上回り、102.5%（前年比+10.1%）となりました。

事業の概況（平成26年度）

① 信用事業

【貯金】

平成26年産米価は大幅な下落となりましたが、りんご生産量の増加と堅調な販売価格に伴い、総じて組合員農家の個人貯金は増加傾向にありました。そのような中、夏及び冬の金利上乘せ型定期貯金、さらには、当JA独自による「特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」・「宝くじ付き定期貯金（夢いぶき）」の取り組みにより、組合員はもとより、地域住民からの新規獲得に繋がりました。一方、地方公共団体等の貯金は減少したものの、貯金事業量では計画対比99.3%、前年対比101.5%の実績となりました。

【貸出金】

平成26年9月の降雹被害に対する災害資金及び米価下落に対する稲作経営特別セーフティネット資金の発動。また、マイカーローン・教育ローンの金利軽減を図るとともに、住宅ローンについては、他行からの借換キャンペーンを展開し、顧客基盤の拡大に取り組みました。農業融資については、中古農機具の購入資金として、当JA独自の農機具ローンを新設し、組合員融資の充実に努めました。しかし、ローン全体では伸長したものの、農業融資の落ち込みとともに、地方公共団体向け融資の大幅な減少により、貸付事業量では計画対比94.6%、前年対比95.0%の実績となりました。

② 共済事業

「ひと・いえ・くま」の総合保障の確立と、顧客満足度の向上を目指して推進活動を展開した結果、共済推進計画対比123.6%と目標を達成することができました。

今後も、コンプライアンス（法令等遵守）を徹底し、訪問活動を通じて組合員・利用者に情報提供を行い、保有高確保に取り組みます。

③ 購買事業

【生産資材】

農業資材における主要原材料価格が不安定な中、特別価格肥料や新規品目の取り扱い等で、農業生産コストの軽減となるよう努めてまいりました。また、共計資材の予約キャンペーン等で利用者の拡大を図りましたが、消費税増税の反動により需要期の取り扱いが例年より減少しました。

この結果、生産資材全体で計画対比91.9%の取扱実績となりました。

【生活資材】

取扱商品の「安全・安心」度の向上に努め、利用者ニーズに合った商品の取り扱いに取り組んでまいりましたが、消費税増税による消費額の減少等に伴い、葬祭事業以外の部門で前年を下回る取扱高となりました。

この結果、生活資材全体で計画対比95.2%の取扱実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具では、新たな取り組みとして商品の支店展示即売等により計画を上回ることができたものの、自動車については、消費税増税前の駆け込み需要や節約志向等の影響をうけ計画を大きく下回りました。

燃料では、前半の原油価格高騰による消費の鈍化と後半の原油価格下落による安値販売等の影響により、取扱量・取扱金額ともに計画を下回りました。

この結果、車輛・燃料では計画対比89.6%の取扱実績となりました。

④ 販売事業

【りんご】

平成26年産りんごは、ふじの開花が平年より4日早く、開花期間中に好天が続いたことで順調に生育が進みました。しかし、収穫期に入った9月12日に降雹があり、当組合管内で365haの広範囲にわたるりんご園地で被害を受けました。

最終的な在庫実績では、気象災害による被害を受けたものの、各品種とも着果量が多く果実肥大も良好であったことから、合併以来2番目に多い305万箱となりました。

降雹によって被災されたりんご出荷者には、降雹被害果の特別集荷や助成措置を講ずるなど、最大限の支援対策を実施しました。

販売面においては、早生種から中生種にかけて販売が苦戦する中、当農協の「夢ひかり」・「メジャートキ」の品質が高く評価され、順調な販売となりました。年内ギフト需要では10万ケースを超える実績となり、これまで続けてきた「メジャーサンふじ」・「メジャー玉林」などの「プレミアムりんご」シリーズの販路が安定的なものになりました。「葉とらずりんご」についても、消費宣伝会の実施や新規販売先の開拓に取り組み、認知度アップと販路拡大に努めました。また、輸出入りんごについては、台湾での消費宣伝会を今年産でも実施し「つがる弘前りんご」の認知度アップと出荷数量拡大に取り組みました。円安等の好環境もあり、前年を上回る実績となりました。

平成26年産りんご総体では、食味が良かったことと他果実の数量減等の好環境もあいまって好調な販売となりました。

事業の概況（平成26年度）

【米】

平成26年産の稲作は、春先から好天に恵まれ育苗期、田植え後の生育も順調に推移しました。その後、収穫までおおむね天候に恵まれたことから生育は良く、作況指数は青森県全体及び津軽地区でも「104」でした。

当JAの集荷数量は122,528俵で前年対比103.3%となりました。

米を取り巻く環境は卸業者の在庫超過等もあり、前年同様に動きが鈍い状態ですが、県内外での量販店において消費宣伝を実施し、販売に努めました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成26年産は、春先から好天に恵まれたことから、やさい・果樹ともに良好な生育から出荷が早まりました。夏場は、他県産との競合品目が多かったものの、堅調な販売で推移しました。秋以降の販売は上げ基調で推移しました。

集荷量は、やさいが前年対比95.4%・特産果樹が前年対比104.7%・花きが97.2%となりました。桃については、特に早生種りんごからの切替え等により、前年対比159.1%と年々増加傾向となっています。

販売金額は、計画対比83.0%・前年対比97.1%となりました。

⑤ 直販事業

平成26年産贈答用りんごの販売は、順調に推移しました。中でも「蜜入りサンふじ」や、新規に企画した「葉とらずふじ」の取り扱いについてはリピーターを含め昨年実績を上回りました。しかし、下位等級品の企画販売については、発生比率が低かったため、昨年実績を下回りました。

ジュース事業については、消費税増税の影響等から末端消費者の買い控えがあり、昨年実績を下回りました。

直売所では、店舗会員に対し「食品衛生研修」をはじめ「生産履歴記帳」に関する店舗会員全体研修会を実施しました。特に「農業短期暴露評価」が導入となったことから、これに重点を置いた研修会を実施し、安全・安心で信頼ある店舗づくりを目指すことを確認しました。

直販事業全体では、りんごの下位等級品の伸び悩みや大幅な米価下落が影響し、取扱高は計画対比83.4%となりました。

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、栽培セミナー等を通じ、樹の生理に基づいた品質向上対策と、熟度調査結果と気象データを組み合わせた適期収穫指導を徹底しました。

水稲では、圃場での気温観測に基づいた適期刈取指導を徹底し、品質の向上を図りました。また、新品種「青天の霹靂」を試験的に作付けし、品種特性を把握しました。

集落営農組織には、大豆・小麦、枝豆・にんにくなどの作付誘導を行うと同時に、農地・労働力・機械の有効活用として、加工用トマトの作付けを試験的に実施しました。

水田農業関係では、米価下落対策として、経営所得安定対策及び収入減少影響緩和対策の周知・加入促進、稲作農業の体質強化緊急対策への取り組みなど、集落営農組織や担い手と連携し、農業経営の安定化を図りました。

また、耕作放棄地の再生や不作付地の改善に向けた取り組みが実施されたほか、農地中間管理事業などによる農地集積を実施し、農地を最大限活用することで、経営の健全化・効率化を図りました。

さらに豊かな地域づくりのために、JAつがる弘前地域営農ビジョン運動方針を4月に策定し、地域の特色を生かした7モデル地域の「地域営農ビジョン」を作成しました。

今年度から農業経営管理支援事業の実施に伴い、組合員の簿記記帳ならびに税務申告関係書類作成事務の軽減を目的とした、農業簿記・記帳代行システムを導入しました。加入募集については、毎年各支店で開催している税務相談者を候補者として選定し、各支店で説明会等を開催し、候補者へ加入の呼びかけをした結果、稼動初年度は、102名の方がシステムの利用をすることとなりました。

【生活指導】

食農活動「農業塾」は昨年から2校増え、管内8つの小学校で実施しました。今年度も野菜の植え付けから収穫、加工・調理までを保護者と一緒に行いました。

健康管理活動は青年部などへの啓蒙活動により血液検査の受診率が向上しました。

女性部活動では、組織活性化に向けた取り組みとして、部員合同研修会を開催し、部員相互の親睦を深めました。また、常勤役員や総代連絡協議会との意見交換を行い、女性のJA運営参画についての重要性を学びました。

事業の概況（平成26年度）

【組織・広報活動】

農業に必要な知識と技術を学ぶ農業後継者研修は、第3期生28名が2年間のカリキュラムを終え、無事修了証書が授与されました。

また、後継者研修を終えた第1期生の参八会、第2期生の忒ノ會は第3期以降の修了生と新たな合同組織結成のため、発展的解散としました。

平成23年3月に発生した東日本大震災における地域復旧、復興のための募金活動は3年目を迎え、組合員、役職員の温かい善意により約23万円の寄付をいただきました。

農政対策委員会は、青森県農政対策委員会と農業者政治連盟主催による「農協改革等に関するセミナー」に出席し、JA全中参事などの講演を聴き、これからの課題や方向性について確認しました。

広報誌「いぶき」は、迅速な情報伝達のために発行日を月初めとし、地域により密着した機関誌を目指しました。

事業活動のトピックス・農業振興活動・地域貢献情報

事業活動・農業振興活動のトピックス

H26. 04. 21	アスパラガス栽培講習会
H26. 04. 24	桃栽培講習会
H26. 04. 28	きゅうり栽培講習会
H26. 04. 30	洋なし栽培講習会
H26. 05. 07	ネマガリタケ目揃会
H26. 05. 09	ピーマン栽培講習会
H26. 05. 12	ねぎ栽培講習会
H26. 07. 01	きゅうり目揃会
H26. 07. 02	アスパラガス巡視会及び臨時総会
H26. 07. 08	りんどう巡視会及び目揃会
H26. 07. 17	枝豆目揃会
H26. 07. 23	洋なし部会県外研修
H26. 07. 24	にんにく目揃会
H26. 07. 28	桃山選果基準説明会
H26. 07. 29	ネマガリタケ販売報告会及び通常総会
H26. 08. 06	嶽きみ巡視会
H26. 08. 28	天晴りんごの会葉とらずつがる優良園地視察
H26. 08. 29	桃会視察及び巡視会
H26. 09. 04	ブルーベリー目揃会
H26. 09. 04	やさい部会視察研修
H26. 09. 16	ぶどう目揃会
H26. 09. 25～26	特別栽培トマト部会県外研修
H26. 10. 01	ラ・フランス山選果基準説明会
H26. 11. 11	ぶどう選定講習会

地域貢献情報

- ・農業体験「キッズめぐりスクール」開校
- ・小学校等を対象とした農業体験の実施
- ・各地区、支店夏祭り
- ・農業後継者育成研修会
- ・高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」の実施

リスク管理の状況

リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

また、当JA内の情報系システムについては、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者と位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

リスク管理の状況

金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または
信用部金融課（電話：0172-28-1121（月～金 午前9時～午後4時））

共済事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または
共済部共済課（電話：0172-28-1120（月～金 午前8時30分～午後4時30分））

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または1. の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、13.77%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	4,948百万円（前年度5,027百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高10万円以上から残高に応じて4段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上のお預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイ ティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウス ローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化 資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等 ：2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換などにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォーム ローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 2,000万円以内	1年以上 20年以内
フリー ローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカー ローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	最長13年6ヵ月の 範囲内
カード ローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額50万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJAカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
JAキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJA・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内JAのATMではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (JAカード)	JAカードは5種類のなかからライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載した、より安全なクレジットカードです。VISA・NICOSマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取扱しています。JAならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UFJニコス(株)との提携により三菱UFJニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ATM定期預入サービス	ATMを利用して総合口座定期貯金・通帳式定期貯金・積立式定期貯金の2件目以降の預入ができるサービスです。
JAネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

主な事業の内容

◎ ATMの入出金取扱手数料

【当J A・県内J Aの発行する通帳またはキャッシュカードをご利用する場合】

(1) 当J A・県内外J A・信連のATMをご利用する場合

※お引出し、お預入れがご利用できます。

当J A・県内J A	8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		
県外J A・信連	8:00	9:00	17:00	21:00	
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		

(2) その他金融機関のATMをご利用する場合（キャッシュカードのみご利用可能）

※ゆうちょ銀行・セブン銀行・イーネット・ローソン・セブンイレブンは、お引出し、お預入れがご利用できます。
※上記以外の金融機関は、お引出しのみご利用できます。

… ご利用いただけません

漁協・信漁連	8:00	9:00	17:00	21:00			
平日			無料				
土曜日			無料				
日曜日・祝日			無料				
青森銀行 提携	8:00	9:00	17:00	18:00	21:00		
平日			無料	108円			
土曜日			108円				
日曜日・祝日			108円				
三菱東京UFJ銀行	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00	
平日		108円		無料	108円		
土曜日				108円			
日曜日・祝日				108円			
ゆうちょ銀行 提携	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00	
平日		108円		無料	108円		
土曜日				108円			
日曜日・祝日				108円			
セブン銀行 提携	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料		108円	
土曜日				無料	108円		
日曜日・祝日				108円			
イーネット・ローソン・セブンイレブン	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		108円		無料		108円	
土曜日				無料	108円		
日曜日・祝日				108円			

※「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※当J Aのキャッシュカードにより、ゆうちょ銀行ATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※当J Aのキャッシュカードにより、セブン銀行ATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

なお、セブン銀行発行のキャッシュカードにて、J AのATMはご利用できません。

※当J Aのキャッシュカードにより、イーネット・ローソン・セブンイレブンATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

… ご利用いただけません

【その他金融機関のキャッシュカードで、当J A・県内J AのATMをご利用する場合】

(1) 県外J A・信連のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出し、お預入れがご利用できます。

県外J A・信連	8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日			無料		
土曜日			無料		
日曜日・祝日			無料		

(2) その他金融機関のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出しのみご利用できます。

… ご利用いただけません

漁協・信漁連	8:00	9:00	17:00	21:00			
平日			無料				
土曜日			無料				
日曜日・祝日			無料				
青森銀行 提携	8:00	9:00	17:00	18:00	21:00		
平日			無料	108円			
土曜日			108円				
日曜日・祝日			108円				
ゆうちょ銀行	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日		216円		108円		216円	
土曜日				105円	216円		
日曜日・祝日				216円			
三菱東京UFJ銀行	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00	
平日		108円		無料	108円		
土曜日				108円			
日曜日・祝日				108円			
その他 金融機関	8:00	9:00	17:00	18:00	19:00	21:00	
平日			108円		216円		
土曜日			216円				
日曜日・祝日			216円				

注1. 当J A・県内J Aの発行する通帳は、県内J AのATMのみご利用出来ます。（個人のみの）

注2. 祝日には、振替休日・国民の休日を含みます。

注3. 12月31日、1月2～3日は、日曜日・祝日と同じ扱いとなります。

注4. 金融機関により、ご利用いただける時間帯・お取扱内容が異なります。

お取引出来ない時間帯もございますので、詳しくはお取引金融機関へお問い合わせください。

… ご利用いただけません

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

◎ 円硬貨両替・入金手数料

両替手数料			手数料
お取扱区分			
1枚	～	50枚	無料
51枚	～	100枚	216円
101枚	～	500枚	432円
501枚	～	1,000枚	540円
1,001枚	～	2,000枚	756円
2,001枚	～	3,000枚	1,080円
3,001枚	～	4,000枚	1,404円
4,001枚	～	5,000枚	1,728円
5,001枚以上			2,160円
1,000枚毎に540円追加			

入出金手数料			手数料
お取扱区分			
1枚	～	300枚	無料
301枚	～	500枚	216円
501枚	～	1,000枚	324円
1,001枚	～	2,000枚	648円
2,001枚以上			972円
1,000枚毎に324円追加			

◎ その他の手数料（1件、1通につき）

振込手数料（1件当り）					
お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	無料		
		3万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	324	108	108
		3万円以上	540	324	216
	文書扱い	3万円未満	324	—	—
		3万円以上	540	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432	108	108
		3万円以上	648	324	216
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648	432	324
		3万円以上	864	648	540
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—

送金手数料（1件当り）		手数料
お取扱区分		
当 J A 本支店あて		無料
当 J A 以外の金融機関あて		648円

代金取立手数料（1件当り）			手数料
お取扱区分			
県内 J A あて	普通扱い		432円
	至急扱い		
系統県外金融機関あて	普通扱い		648円
	至急扱い		864円
その他金融機関あて	普通扱い		648円
	至急扱い		864円

その他諸手数料（1件当り）		手数料
お取扱区分		
送金・振込組戻料		648円
不渡手形返却料		
取立手形組戻料		

発行手数料		手数料
お取扱区分		
J A カード（一体型）（1枚）		648円
通帳（1冊）		1,080円
証書、契約の証（1通）		
I C キャッシュカード（1枚）		
キャッシュカード（1枚）		
残高証明書等の各種証明書（1通）		432円

主な事業の内容

(共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終身共済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医療共済	一生涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
がん共済	一生涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介護共済	一生涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
年金共済	一生涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	年満期 5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期 50～88歳	
こども共済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建物更生共済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。	
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。	

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業推進」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。